

1 古代ひょうごの駅制

中村 弘（兵庫）

兵庫県は中央と西日本を結ぶ要の位置にあたり、中央の影響を最も敏感に受ける地方の一つであった。また、律令制期に設定された五畿七道のうち、畿内（摂津国）、山陽道（播磨国）、山陰道（丹波国・但馬国）、南海道（淡路国）があり、中央と地方を結ぶ官道、さらに各地域を結ぶ交通路が認められる。

中央と地方の関係は古墳時代にはじまる。古墳時代各時期における列島最大規模の古墳は、いずれも大和や河内・和泉、摂津地域に集中しており、これらの地域に古墳時代を通じて大きな権力が存在し、倭国の中央として機能していたことがわかる。日本史上初めて、中央と地方という相対的關係が成立したのである。やがて中央の権力、すなわち倭王権は天皇を中心とした律令国家の確立に向かっていく。

県内の大型古墳を見ると、前期には五色塚古墳（神戸市垂水区、194m）が明石海峡を望む場所に築造されたが、中期になると丹波の雲部車塚古墳（丹波篠山市、158m）、播磨の壇場山古墳（姫路市、143m）、但馬の池田古墳（朝来市、135m）が内陸に築かれるようになる。いずれも地域からの視点では合理的な築造理由を説明することができないことから、これらの古墳の選地にあたっては倭王権の意図が反映していると考えられる。そして、大型古墳の築造を契機にして、各地で労働力の集中と継続、運搬路の整備、土木技術・管理システムの導入が行われた。特に中期の大型古墳の付近には、後の古代山陰道や古代山陽道が通過しており、当時の倭王権は中央と地方を結ぶ主要な交通路を認識、重視し、見せるための大型古墳をその要所に築造したと考えられる。

律令制の時代になると、これら中央と地方を結ぶ交通路は側溝や貼石で区画され、直線を指向した古代官道として整備された。令により一定の間隔で駅家が設置されたが、兵庫県内には、全国で初めて駅家と確認された「布勢駅家」（たつの市）や、駅家として全国唯一の国指定史跡「山陽道野磨駅家跡」（上郡町）があり、早くから文献史学、歴史地理学、考古学の学際的な研究成果が結実している。その成果を受け、山陽道播磨国内では、「定様」といわれるような共通する様式も見えつつある。さらに記録にない官道「但馬道」も見つかっている。

また、駅家付近には「宿」の地名や、穀倉院領「小犬丸保」の記録が残っている。駅家が廃絶した後にも地域にとって重要な場所であり続けたことがわかり、一部は発掘調査でも証明されている。

一方、瓦葺以前や、瓦葺でない駅家が設置された山陰道・南海道については、ルートや駅家の位置さえも確定できていない。南北で海に接し、大路と小路を県内で比較検討できる兵庫県として意義深い課題が残されている。

2 中世播磨の内陸交通路

前田 徹（兵庫）

中世における播磨の交通路については、主に瀬戸内海水運の一角を構成する海路や、山陽道をなどの主要陸路を中心に検討が進められてきたといえる。山陽道については、河川渡河点ごとに宿が成立しており、各宿が河口部の港津で海路とも接続する流通ルートを形成していたことや、その担い手として宿を拠点にした商人の多様な活動などが明らかにされている。こうした河川を軸とする流通圏のあり方については、南北朝期以降の守護支配の展開の中で再編成されていく様相も示されてきた。

また近年では、平安末期の平氏勢力圏であった東播磨と福原とを結ぶ内陸交通路が、その後も東播磨地域の軸となり続けていくことが指摘されているほか、室町期の西播磨を対象に、主要な交通・流通拠点に関する網羅的検討も進められている。現在は沿岸部の陸路に止まらず、内陸も含めて主要な交通路についてはその具体像の把握が深められつつある段階といえよう。

こうした播磨の陸上交通路は、古代官道に由来するものも多く、その主なものは国衙所在地である姫路へと接続している。こうした主要陸路は、南北方向に流れる大河川の流域ごとの各地域を姫路へと結びつける役割を担っていたと理解でき、姫路を核とした求心的な交通・流通体系も一定程度想定してよいであろう。

しかし、こうした姫路への求心性のみで播磨の交通体系全体が把握できるかについては、なお検討の余地があるのではないか。とくに東播磨地域は姫路より都に近い地域であり、姫路を経由しない中央との交通も一定の重要性を持っていたとみられる。この報告では、こうした問題意識をもとに、あらためて中世播磨の内陸交通路のあり方を考えてみたい。

ただし、こうした内陸交通路そのものを示す史料はさほど多いとはいえない。そこで本報告では、中世にしばしば発生した合戦における軍勢の進軍路を主な素材として検討してみたい。たとえば、生田森・一の谷合戦における源義経の進軍路は、平清盛が形成した西摂津から東播磨にかけての広大な平氏勢力圏を結ぶ道でもあった。また、南北朝内乱における諸軍勢についても、丹波など内陸経由で京都周辺と播磨とを往来する事例もみられる。

こうした播磨の内陸交通路を整理する作業は、中世畿内近国の特徴の一つである多様な回路による中央との接続を支えた具体的条件の一端を示すことに繋がるのではないか。本報告では、播磨の内陸交通路について、兵庫県域の五国の一角をなす事例として、その具体像の検討を進めてみたい。

3 兵庫における中世城館の変遷

山上雅弘（兵庫）

兵庫県の中世城館では近年、南北朝時代～室町時代初めの本格的な城館群が知られるようになった。つまり、播磨守護、赤松氏のこの時期の城郭群では、山城への居住施設の構築、大規模囲郭線の構築、戦陣における本格的築城、大規模方形居館の構築などが既に達成されており、赤松氏の軍事的な先進性が明らかにされている。

その後、応仁文明の乱後の16世紀初め頃、守護や有力国人層の本城の築城が盛んとなり、守護赤松氏の置塩城などが築かれる。これらには山城と居館がセットになるものが多いが、当初の山城は簡易な構造で、砦に近いものであった。しかし、天文年間（1532～1555）頃から三好氏・尼子氏などの大規模な戦国大名による県域への侵攻が頻発すると、山城の築城が本格化することになる。

そして16世紀中頃からは山城・居館の両方が曲輪・防御施設の大型化や、内部施設の恒常化へと、一層の発展が進む。一方、畿内先進地域の城郭では、永禄年間（1558～1570）以降、石積や瓦葺建物の導入が進むが、県内のうち播磨・摂津（畿内）でもこれらの導入がいち早く進み、外観が一新される。

このような県下の城郭の大規模化や発展は、先進的な技術導入に支えられたものであるが、その要因は畿内の城郭と同様に堺などの都市の影響が大きい。つまり、県下の城郭発展は畿内からの影響が反映される点に特色がある。こういった山城の典型に播磨の置塩城がある。この山城は守護の伝統性を体現すべき城郭だが、都市からも色濃く影響を受けており、兵庫の特色をよく表している。

一方、居城以外の軍事的機能に特化した城郭の築城も天文期頃から盛んとなる。但馬や播磨西部では畝状空堀群が、16世紀前半から採用されるが、これらは尼子氏や毛利氏などの西国の戦国大名による影響とみられる。また、横堀や土塁の採用など防御施設における諸要素の発展は天文期以降のものに見られ、県下の城郭は多くが、天文期頃から著しく変化し、やがて16世紀中ごろ以降に本格的な構造を獲得すると見られている。

さらに、天正年間（1573～1593）に入ると、県内への織田方の侵攻が始まるが、これに伴って、天正6年以降には三木合戦や上月合戦の周辺で陣城が築かれている。これらは簡易な構造だが、主郭と外郭の二重構造をもつなど、求心的なプランで、中世城郭の構造とは異なった特徴を持つ。

このような織田方の侵攻による影響などもあって、戦国時代末期の兵庫県下の中世城館は、播磨・摂津などの南部地域から先進的な構造に改変が進んでいった。同時に築城によって蓄積された人的・技術的な資源は、後に県下の大半が豊臣政権の蔵入地や子飼い大名の領地となることで、大坂城など政権城郭の築城を担うことになるのである。

4 近世地方書肆による書籍流通 ―播磨国姫路の本屋灰屋長兵衛を事例に―

石橋知之

近世文化史における特筆すべき現象の一つとして本屋による商業出版の隆盛が挙げられる。一七世紀には京都・大坂・江戸の本屋を中心とした営利目的の大量出版が始まり、本屋は地方城下町を中心として次第に全国各地まで広まった。このため近世は広汎な人々が書籍を享受し、学問や文芸活動に励んだ時代であったと理解されている。

近世の本屋は出版専業ではなく、卸売・小売や古本売買、貸本を兼業するなど、流通業も含めた書籍に関わる総合的な経営を行っていた。しかし、本屋を対象とした研究が国文学や歴史学、書誌学など、様々な研究分野で盛んに行われ、多くの成果を残してきた一方、それらは本屋の出版業の側面に注目するものが大半であり、流通業の側面はこれまで十分に検討されてこなかった。近世史研究においても九〇年代頃より在地の有力家に残る蔵書や読書行為に注目が集まり、学問・文化の享受・普及の側面が盛んに研究されたことで、私人間貸借など、地域社会における多様な書籍の流通経路も明らかとなったが、本屋による書籍流通の具体的実態は史料が残りにくいという問題もあり、いまだ不明な部分が多い。

報告者は播磨国神東郡辻川村（現福崎町）の大庄屋三木家住宅の文献資料調査の中で同住宅の襖下張り文書を整理し、姫路城下町で本屋業を営んだ灰屋長兵衛が三木家に宛てた書簡の断簡群を発見した。近世、兵庫県域の五国にも各地に本屋が存在したが、それらの経営実態は殆ど判明していない。姫路は県域における書籍流通の拠点の一つであったとみられ、本報告では同史料を通して姫路書肆による書籍流通の実態を検証し、三都を中心に出版された書籍が地方書肆によって地域社会にどのように供給され、流通したかを捉える足がかりとしたい。

報告の要点は第一に地方書肆による書籍流通と出版先進地である三都書肆の関係、第二に顧客の蔵書形成と地方書肆の経営実態の関係である。第一の点については、姫路・大坂書肆間の商取引、大坂書肆→姫路書肆→播磨・但馬地域という書籍流通ルートを明らかにする。第二の点は近世の本屋が古本売買を営業の主たる部門の一つとした歴史的特質に注目する。姫路書肆が各顧客の売却／買取希望情報を把握し、自店で古本を買い取り在庫を抱えるのではなく売主・買主間の仲介役として営業していた事実を検証し、地域社会の在地知識人・有力農商家で形成された蔵書の流動性、及び地方書肆の存在が地域内でのスムーズな書籍循環を促すものであったことをみる。

以上の検討より、本報告では姫路―大坂間及び姫路周辺地域における書籍循環の仕組みを提示する。また最後に報告者が以前に検討した摂津国伊丹を一例として比較検討し、上方との距離が書籍流通に及ぼす影響について展望を試みたい。

5 近世後期における明石藩蔵米と灘酒造業

加納亜由子（兵庫）

本報告では、近世後期（一九世紀）における明石藩蔵米の流通について、灘酒造業との関わりから考察するものである。

兵庫県内には、伊丹・西宮・灘などの酒造地帯がある。伊丹は江戸時代前期から近くの池田とともに都市酒造業として栄えたが、灘は農村（在方）の酒造業として出発し、江戸時代中後期に大きな発展をとげた。いずれの酒造地帯も領主米加工業として発展したと位置づけられており、領主米の消費先として、諸都市での飯米需要、村方での飯米・買米需要とならんで大きな需要を持っていたとされる。

本報告では、後発の酒造地帯であった灘酒造業と酒造米を供給する近隣の中小藩との関係に注目する。事例として取り上げるのは、灘のうち「上灘」にあたる御影村・新在家村の酒造家と、この地域に多くの蔵米を移出していた明石藩である。

武庫川（武庫川）から生田川（神戸市）にいたる海沿いの地域（灘五郷）は、一八世紀に江戸積みを行う酒造地帯として発達、一九世紀にかけて造石高や江戸入津樽数を増やしていった。灘酒造業の発展と領主米との関係についてはすでに、原料米として特に摂津米播磨米を多く用いており、摂津播磨の領主米市場と強い関係性を持ちながら成長していったことが明らかになっている。加えて、一九世紀になると買入先に占める大坂・兵庫の位置が相対的に低下し、近国や近在からの直買いが増えていったことも指摘されている。灘の酒造家の中には近隣諸藩の御用商人となる者も出ており、一九世紀に確立された「近国や近在からの直買い」という構造は、領主米の換金先を模索する近国諸藩にとっても、大きな意味を持ったものと思われる。

摂津播磨の領主米の販売について、大坂近在の農村部では、領主に納めるべき年貢米を村レベルで売却し代銀を貢租として収納する払米（在払い）が広く行われた。特に旗本・小藩・諸藩飛地領等が入り混じる非領国地帯での研究が盛んで、一八世紀後半に酒造業の発展と深く結びついて、非領国地帯における領主米の処分制度（換金制度）として発展したことが明らかになっている。

灘の酒造家が「近国や近在から直買い」した相手先に、非領国地帯の在払米だけではなく、摂津播磨の中小藩の蔵米が含まれていた。いくつかの自治体史でこれら諸藩の蔵米が灘の酒造地帯へ流通したことが報告されており、中小藩における領主米の換金先として灘の酒造地帯をとらえ直すことが求められよう。

そこで本報告では、東播磨六万石（のち八万石）を領有した明石藩に焦点を当てて、①灘の酒造家は明石藩蔵米の主要な消費先の一つであったことと、②明石藩年貢米の収納と流通の過程を明らかにし、③近世後期の明石藩では農業振興を重視する地域振興策が繰り返し提案されたことを提示する。

6 近世後期、幕領における支配所間の資金融通と郡中備銀制の成立

—大坂谷町代官・久美浜代官支配所間の融通を中心に—

尾崎 真理（大阪）

本報告では、但馬国の久美浜代官管下幕領（以下、支配所）による大坂谷町代官役所からの拝借金（「大坂拝借銀」）一件を素材として、幕府直轄領（幕領）の異なる支配所間の融通のあり方を幕領支配の規定性に着目しながら明らかにする。

兵庫県域は、姫路、明石、篠山、龍野、尼崎などの県内に本拠地をもつ藩領や、関東譜代藩などの飛地領、御三卿領、旗本知行所などに加え、幕領も多く存在し、非領国的様相を呈していた。故に畿内近国支配研究においては、長らく京都・大坂町奉行による広域支配に関心が集中し、個別領主支配研究の蓄積は十分でなかった。近年は大名領や旗本知行所などを中心に研究が進みつつあるものの、幕領支配については依然として未解明な点が多い。

全国に散在する幕領は、50人程存在した郡代や代官らによって分割的に支配されており（他に大名や遠国奉行に委託する場合もあり）、幕末期の兵庫県域の幕領も、久美浜代官・生野代官・大坂谷町代官などの支配所に加え、龍野藩預所（大名預所）などの複数の支配に分かれていた。その支配は固定的なものではなく、私領渡や上知による幕領自体の領域変化に加え、支配する代官の交代（場所替）および各代官役所の管轄替（最寄替）も頻発していた（拙稿「近世中後期における幕府の代官配置原則」（『ヒストリア』277、2019年）。

嘉永3年（1850）、暴風雨や津波の影響で耕作地が壊滅的な被害を受けた但馬国二方郡・城崎郡・美含郡（現・兵庫県北部）の久美浜代官支配所101ヵ村は、大規模な復興費用（損地起返・開発・普請等手当）を捻出する必要が生じた。ところが地元周辺からの資金調達は不可能であることが発覚し、大坂代官役所に資金融通を依頼したのが本件のきっかけである。代官支配所間の融通についての事例研究は管見では見当たらないが、特に大規模災害では周辺地域も同様に被害を受けるため、同一支配所内での融通は難しく、遠隔地からの資金調達が必要になる可能性は容易に想像されよう。本事例では、幕領における他の代官支配所との融通のあり方、特に借用から回収の面で代官役所およびその役人らがどのような機能を担っていたのかなどをある程度明らかにできるため、異なる支配所間の資金融通のあり方を検討する。

なお、本件の借用金の出所のうちの一つに、大坂谷町代官支配所附「郡中備銀」があった。これは嘉永4年に大坂谷町代官支配所で創始された郡中（同一支配所全体を指すが、谷町代官支配所の場合、播磨国を除いた摂津国・河内国の支配所のみ）を単位とした共有財産のことである。この郡中備銀はのちに大坂鈴木町や久美浜代官支配所でも創始されるだけでなく、全国の幕領でも散見される制度であるが、史料的制約が大きく、出羽国村山郡の事例などを除くと、存在さえ知られていないのが現状である。そこで、最後に展望として谷町代官支配所における備銀制の成立状況を概観する。

7 近現代兵庫県の人口と都市化・工業化

吉原大志（兵庫）

本報告の目的は、近現代兵庫県の人口変動と工業化の趨勢について、主に統計資料をもとに概観することである。その問題関心は、以下のような点にある。

兵庫県内の諸地域を事例にした近現代史研究は、これまで厚く蓄積されてきた。しかし市町村レベルの具体的な事例を通じた研究蓄積に比して、兵庫「県」の全体的な動向を広く捉える研究は意外にも少ないのではないか。兵庫県の近現代史分野の通史的な叙述としては、『兵庫県百年史』（兵庫県、一九六七年）などがあるが、兵庫県内の諸地域の人口変動や都市化・工業化の諸契機について、全体的な動向について必ずしも明らかにされてきたわけではない。

そこで本報告は、20世紀初頭から高度成長期ごろまでを対象に、兵庫県内の諸地域が全体としてどのような歴史的展開を遂げたのかを主に統計資料をもとに概観してみたい。具体的には、人口の変動や、工場立地の推移など、いくつかの切り口をもって、主に郡・市レベルの大まかな傾向を捉えることを目的とする。兵庫県内においては、20世紀初頭に主に神戸市や阪神間において急激な人口増加が見られるのに対し、播磨の中心都市となる姫路市などはゆるやかに人口が増え、1930年代ごろからは東播磨地域における人口増加の波がある。アジア・太平洋戦争の敗戦後には、神戸市の人口増加がゆるやかになるのに対し、神戸市以外での人口に大きな変動があり、さらに高度成長以降の時期も含めると、阪神北部地域の急激な人口増加を見てとることもできる。こうした人口増加の傾向に対して、逆に丹波、但馬、淡路においては、目立った人口変動が見られないか、漸減する地域も少なくない。このように人口や工場立地などいくつかの切り口から、兵庫県内の地域間のちがいを捉えることが可能になると考える。また、県境地域、特に阪神間においては、大阪との関係が欠かせない論点ともなることから、兵庫県のみならず、他地域との交流をも視野に入れることができるだろう。

こうした兵庫「県」の全体的な動向を検討することで、これからの兵庫県の近現代史研究の前提となる基礎的な情報の提示を目指したい。

8 近現代兵庫県の地域編成に関する一試論

一昭和戦前～高度成長期における明石地域の都市化をめぐって一

本井優太郎（大阪）

日本近現代史研究において、一八七一年の廃藩置県、一八七八年の郡区町村編成法・府県会規則・地方税規則＝地方三新法、そして一八八八年の市制町村制、一八九〇年の府県性・郡制といった制度的変遷に象徴される近代地方制度の形成・確立をめぐる問題群については、すでに重厚な研究史が存在している。兵庫県に関しても、例えば一九六七年刊行の『兵庫県百年史』では上記の政治過程について紙数を割いて解説している。

一方で、明治期に形成・確立した市町村の展開・再編過程については、戦後のいわゆる「昭和の大合併」など全国的な画期を除けば、さほど言及されることがなかったように思われる。また、兵庫県内の各市町村が発行している自治体史では、「昭和の大合併」をふくむ近現代の合併・編入の経過について詳細な叙述がなされているものの、いずれも個別事例にとどまっており近現代の兵庫県の特徴を捉え返すには至っていない。

以上をふまえ、本報告では主として昭和戦前～高度成長期の明石地域（現在の明石市域＝旧明石市・明石郡林崎村・同郡大久保町・同郡魚住村・加古郡二見町）を事例に、近現代の兵庫県瀬戸内臨海部における市町村の展開・再編、すなわち地域編成に関する論点を提供したい。その際、本報告では「都市化」の視角からのアプローチを試みる。近現代の明石地域は、東部市街地（旧明石市）を中心とする東播磨地方の中核都市、大都市・神戸の近郊に位置する衛星都市、あるいは阪神・播磨臨海部の工業地帯の一角を構成する工業都市など、いくつかの側面を有する地域として展開してきた。とりわけ昭和戦前期から戦時期、占領・復興期、高度成長期までの約40年間は、周辺町村の編入により拡大を続ける神戸市との合併問題や、西部農村地域（林崎・大久保・魚住・二見各町村）への大規模工場進出や住宅開発といった状況を経験した。いわば当該期は、上記の諸側面がダイナミックにせめぎあいつつ、地域全体の都市化が大幅に進んだ時期であったといえる。

報告では、各時期における明石地域の都市化の様相を政策・土地利用・産業などの面から分析したうえで、それらが明石地域の市町村の再編、あるいはより広範な領域（いわば圏域）の形成とどのように関わっているのかを検討する。以上に加えて人口移動や交通の面にも着目し、当該期の明石地域における「交流」の特徴についても言及したい。